

## 日 誌 (昭和44年6月)

### 【国 内】

- |   |   |
|---|---|
| <p>9日 ○東証第1部旧ダウ、2,029円10銭と史上最高値を更新</p> <p>10日 ○政府、44年産米政府買入れ価格および消費者米価の据置き(政府買入れ価格150kg当たり20,640円、消費者米価同20,541円)と、あわせて稻作特別対策事業費225億円(政府買入れ価格の2.18%引上げに相当)を市町村を通じ交付することを閣議決定</p> <p>13日 ○経済審議会景気調整政策研究会、景気調整のあり方についての研究報告「景気調整政策について」をまとめ、同審議会企画委員会に提出</p> | <p>16日 ○第23回全国銀行大会開催</p> <p>18日 ○昭和44年度最高輸出会議、44年度の輸出目標額を15,830百万ドル(通関ベース、対前年度実績比+15.4%)と決定</p> <p>19日 ○八幡、富士両製鉄合併に関する公正取引委員会の第1回審判開催</p> <p>23日 ○外資審議会総会、第3次資本自由化に積極的に対処する観点から今後の準備運営方針を決定</p> <p>26日 ○経済審議会経済計画基本問題研究委員会、今後の経済計画のビジョンとして「経済計画のあり方についての報告書」を発表</p> |
|---|---|

### 【海 外】

- |  |  |
|--|--|
| <p>1日 ○フランス、大統領選挙(第1回投票)を実施</p> <p>2日 ○英蘭銀行、ロンドン手形交換所加盟銀行に対する特別預金利半減措置を実施(5月31日決定)</p> <p>3日 ○ベルギー政府、消費者信用の規制強化を発表(18日から実施)</p> <p>4日 ○米国連邦準備制度理事会、米銀海外支店の国内からの預金勧誘に警告</p> <p>5日 ○英国、労働組合会議(TUC)、スト規制法案反対を決議<br/>○世界共産党会議、モスクワで開催(17日まで)</p> <p>9日 ○米国主要商業銀行、プライム・レートを引上げ(7.5→8.5%)</p> <p>11日 ○カナダ銀行、公定歩合を引上げ(7.0→7.5%)</p> <p>13日 ○フランス銀行、公定歩合を引上げ(6.0→7.0%、16日から実施)</p> <p>15日 ○フランス大統領選挙(第2回投票)でポンピドー当選</p> <p>17日 ○フランス銀行協会、市中貸出金利を引上げ(14日にさかのぼって実施)<br/>○フィリピン、公定歩合を引上げ(8.0→10.0%)</p> | <p>18日 ○英国政府、スト規制法案の議会上程断念を決定</p> <p>19日 ○西ドイツ、公定歩合を引上げ(4.0→5.0%、20日から実施)<br/>○第2回東南アジア英連邦5か国会議、キャンペラで開催</p> <p>20日 ○IMF理事会、対英スタンダードバイ(10億ドル)供与を承認</p> <p>23日 ○ジェンキンズ英蔵相、対IMFスタンダードバイ取決めに伴う趣意書を公表<br/>○フランス、シャパンデルマス新内閣成立(蔵相ジスカールデスタン)<br/>○タイ、公定歩合(国債担保貸出金利8.0→11.0%)および為替平衡レートを引上げ</p> <p>26日 ○米国連邦準備制度理事会、米銀のユーロ・ダラー取入れに対し準備率適用を提案</p> <p>27日 ○英国、IMFスタンダードバイ5億ドルを引出し</p> <p>28日 ○パキスタン、1969年度(1969年7月~70年6月)予算を発表</p> <p>30日 ○米国、付加税延長法案、下院を通過<br/>○パキスタン、1969年7~12月の輸入政策を発表</p> |
|--|--|